

教育に日本人も留学生もない

No Difference between Japanese Student and International Student in Education

花岡 伸也

正会員 東京工業大学 大学院理工学研究科 国際開発工学専攻 准教授

アジア人としてのアイデンティティ

大学で教員を始めて12年目になる。2003年から2007年までの4年間、バンコク郊外にあるアジア工科大学院(AIT: Asian Institute of Technology)で、現地採用教員として勤務していた。以降から現在まで、東京工業大学にて国際開発工学という留学生教育を率先して実施する専攻に所属しており、留学生と日々接している。AIT時代からこれまで、現在指導中も含め、学部・修士・博士を合わせて69名の学生を主査として研究指導してきた。うち日本人は15名で、あとはアジアの留学生であり、国籍数は14ヶ国に渡る。東工大でも英語を公用語として研究室を運営している。

こうした環境を自らつくり、研究・教育を行いながらふと感じること。それは日本人も

ASEANの人びとも同じアジア人であるという感覚である。主たる研究対象国がASEANであることから、加盟国を訪れる機会が頻繁にある。ここでは、欧米諸国では感じるのではない、言葉ではうまく表せない親近感を感じることがある。アジア人初のノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・センは、これを「アジア人としてのアイデンティティ感覚」と呼んでいる⁽¹⁾。

「成熟国」としての日本

しかし、別の感覚もある。戦後、経済成長という側面で先行してきた日本は「先進国」と呼ばれて久しく、その立場で国際的な日本の地位を考えることが無意識の前提になっている。一方、ASEAN諸国はシンガポールとブルネイを除き、新興国あるいは途上国と位置づけられている。ここで思う

のは、ASEANに対する日本人の意識である。過去数十年、日本はASEAN諸国にODA等によってさまざまな側面から「援助」をしてきた。経済的・技術的な援助が相手国の成長につながっている事例は数多くあり、その有効性や必要性はここで改めて論じるまでもない。しかし、「援助」という表現に少しばかり違和感を覚える。援助する側・される側という構図は本当に相手の理解につながっているのだろうか。先進国と新興国・途上国という関係から無意識に相手を見下していないだろうか。同じアジア人でありながら、国籍が異なるがゆえに、「同じ目線に立つこと」がそれほど容易ではないと感じている。それが最も大切であるのにもかわらず…。

先進国という呼称にも問題があるだろう。先進国の英語表記であるDeveloped Countryは、「成熟国」と訳した方が本来の意味に近いのではない



HANAOKA Shinya

1999年東北大学大学院情報科学研究科博士課程修了。(財)運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、アジア工科大学院助教授を経て現職。専門は、交通開発学、国際物流、航空政策。

だろうか。先進国／途上国という言葉の枠にとらわれず、成熟国としてASEANの人びとに接する心構えが今こそ求められていると強く感じる。教育も同じであり、日本人学生と留学生を区別するような教育環境は求められていないと考えている。

大学の国際競争力

日本の大学の国際競争力強化が呪文のように唱えられている。前職のA I Tでは、過去をよく知っている同僚教員がA I Tの地位低下を嘆いていた。さまざまな理由が挙げられるが、その要因は



写真1 日本人学生・留学生とミニサッカーを楽しむ(赤いゼッケン6番が筆者)

アジア各国で大学院が設立されたことにより、大学院教育に特化しているA I Tの国際的位置づけが相対的に弱くなったからである。

ASEANのトップ大学出身の学生の基礎学力は高く、優秀な日本人学生にもまったく引けを取らない。これは私自身の指導経験、A I Tや東工大の同僚の話からも保証できる。ただし、ASEANのトップ大学をトップクラスで学部卒業した学生は、残念ながら進学先としてもはや日本は見えておらず、その多くは米国、一部は欧州の大学院に進学する。たとえば私の専門である交通分野において、タイの主要大学に在籍する30代の若手教員の多くは米国で博士を取得しており、日本の大学出身者は少ない。優秀なASEANの学生に対し、日本の大学に目を向けてもらうためには何をすれば良いのか。具体的な対策は各大学の戦略によるだろう。ここでは、大学の国際化よく議論される英語講義に話を絞りたい。

コミュニケーションツールとして英語の重要性は増すことはあっても減ることはない。しかし、海外から優秀な留学生を集めることを目的に英語講義を提供することは、留学生にとって進学先の選択肢の一つにはなり得るものの、それだけで魅力向上は期待できないだろう。日本は日本語がベースであり、英語を母国語としている国に対して、少なくとも言語では勝負にならないし、そこで勝負するべきではない。日本に興味を持つASEANの優秀な学生は多い。このような学生を逃さない

ためには、学部講義はむしろ日本語を重視し、留学生が日本人学生と同じように教育を受ける機会を提供する方が長い目で見て望ましいと思われる。学部においては、日本語による教育は必ずしもボトルネックではなく、それ自体が魅力にもなりうるからである。一方、大学院については、研究環境のグローバル化が急速に進んでいる昨今の状況を踏まえると、全講義英語化の方向性は必然と言える。特に世界トップレベルを目指す大学では、大学院において英語による教育の実施なくしては、競争の土俵に乗ることさえもできない。どちらの場合も、日本人と留学生を区別しないことが重要である。それによってこそ、日本人学生と留学生に対する国際人育成が同時に達成できるはずである。

教育に国境はなく、「教育に日本人も留学生もない」ことを、本稿を執筆しながら再認識した。「アジア人としてのアイデンティティ感覚」を持つ日本こそが、叡智と経験を有した成熟国として、アジアの学生に優れた国際教育環境を提供できることは間違いないと信じている。

参考文献

(1) 出典…アマルティア・セン…貧困の克服—アジア発展の鍵は何か、集英社新書、2002年